

令和 5 年 6 月 8 日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K12464

研究課題名（和文）公害経験の継承に向けた公害資料館の社会的機能の研究

研究課題名（英文）Research on the social function of pollution museums to pass on the pollution experience

研究代表者

清水 万由子（Shimizu, Mayuko）

龍谷大学・政策学部・准教授

研究者番号：60558154

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題は、公害経験継承における公害資料館の社会的機能を明らかにした。公害資料館は、公害の被害当事者の経験はもとより、多層的な公害への関わりの経験を、公害資料の収集・保存・活用やオーラル・ヒストリーの作成等によって多視点的に継承する拠点である。公害資料館は、様々な立場から見た公害経験を記録し、一般に共有可能な形で保存・整理し、解釈するための学びの場（空間・機会）と人的サポートを提供するという社会的機能を有する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究課題の成果は、日本の環境運動・環境政策の原点である公害経験を持続可能な社会形成につなげるために必要な、思考の転換を促すことにつながるものである。「困難な過去」としての公害経験について、多様な視点からの解釈を持ち寄り対話することで、将来に向けてプラスの価値を持つ経験として継承していくことが可能になる。

研究成果の概要（英文）：This research project clarified the social function of pollution museum and archives in passing on the experience of pollution. A pollution museum is a center for passing on not only the experiences of the victims of pollution, but also their multilayered experiences of involvement in pollution from multiple perspectives through the collection and interpretation of pollution-related materials and oral history. Pollution museums have the social function of recording pollution experiences from various perspectives, preserving and organizing them in a form that can be shared with the public, and providing learning opportunities with human resources for interpretation.

研究分野：環境社会学

キーワード：公害経験 公害資料館 アーカイブズ 公害・環境教育 パブリック・ヒストリー 困難な過去/歴史

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

日本において激甚な公害被害が続発した時代から半世紀余りが経つが、未だに国内外で公害被害が発生しつづけている。環境社会学を始めとする人文・社会科学が公害をめぐる研究からこれまでに明らかにしてきたことは、公害とは単なる環境汚染を指すのではなく、被害・加害関係の全体、すなわち多様な自然的、人間的被害の総体であり、個人・集団が原因行為や解決行動を生み出す／生み出さない社会構造の中で人々が形成してきた一連の経験であるということだ。これを「公害経験」と呼ぶ。真の意味で公害を克服するためには、われわれは公害経験とは何であるのかを十分に解釈する必要がある。加害・被害・解決をめぐる一連の公害経験を学習すべきものとして継承し、その学術的な解釈を蓄積し発信することが、公害を繰り返さない持続可能な社会の構築には必要不可欠である。

近年いわゆる四大公害病の発生地域では、公立の公害資料館が開設されている。また、大気汚染やその他の公害についても被害者運動の展開の中で公害反対運動の資料を保存・活用しようとする取り組みがあり、様々な方法で公害経験の継承が試みられている。しかし、公害資料の保存・活用による公害経験継承の実践は、各地域・各資料館が手探りで進めており、とりわけ学術研究において公害経験継承についてまとまった知見が存在しないのが現状である。これまでは同時代的な事象として各人によって体感的に理解されてきた公害という経験は、現代において、公害を直接的に体験しない人々が学習し継承する対象となる。公害経験とは何であったのかという解釈の言語化、公害経験の継承に必要な関係資料の特定と保存・整理方法の具体化、公害を直接体験したことのない世代への教育プログラムの開発など、学術研究によって明らかにすべき課題は少なくない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、公害経験継承における公害資料館の社会的機能を明らかにし、国内外に発信することである。そのために次の3点を解明する。

(1) 公害経験継承の内容

公害資料館や学校等による公害資料を活用した公害経験継承の取り組み実態を把握するとともに、人類の様々な「負の遺産」継承の取り組みのレビューを通じて、継承されるべき公害経験の内容を明らかにする。

(2) 効果的な公害経験継承の方法

公害資料館の活用状況を把握し、誰が、何のために、どのようにして公害経験を継承・学習し、それが公害の発生防止にどのように活かされているかを明らかにすることを通じて、効果的な公害経験継承の方法を検討する。

(3) 公害経験継承の独自性と普遍性

公害以外の人類の「負の遺産」の継承に関する取り組みとの共通性と公害経験継承が有する独自性を抽出し、公害経験継承が人類社会に対して持つ普遍的意味を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究は、上記3つの点を明らかにするために、次の3つの方法で研究を進めた。

(1) 戦争、差別、災害等「負の遺産」継承に関する先行研究のレビュー

オンライン研究会を定期的開催し、学問分野を問わず注目すべき先行研究を継続的にレビューした。また、戦争に伴う加害と被害、ハンセン病者への差別、地震や事故等の災害などのネガティブな意味を持ち、多様な関係者の立場が絡みあうようなセンシティブな経験を、社会にとって価値ある「遺産」と位置づけて継承していくための条件や、継承の試みとしてのダークツーリズムおよびパブリックヒストリー実践等についても、国内外の先行研究を調査した。とりわけパブリック・ヒストリー論は公害経験継承の理論的基礎として重要であると考え、国内外の議論の把握に取り組んだ。

(2) 国内公害地域での経験継承の取り組みの調査

国内の公害資料館や、公害経験継承に取り組む人々に、取り組みの意図や活動内容、その成果などについて現地調査およびインタビュー調査を行った。2019年の公害資料館連携フォーラム in 倉敷のランチセミナーとして、長島愛生園歴史館の取り組みについて話題提供いただき、公害経験継承とハンセン病問題の経験継承の共通点と差異について議論した。また、富山県立イタイイタイ病資料館で開催された「イタイイタイ病を考える県民フォーラム」に参加し、経験継承の取り組みを調査した(2020年2月)。2020年3月以降は新型コロナウイルス感染症の拡大により現地調査や対面での研究会が難しくなったため、オンラインでのインタビュー調査を中心に行った。四日市再生「公害市民塾」の活動、四日市公害を題材とした漫画制作、水俣病被害者の支援活動、大学での公害事件を学ぶ大人数講義の実践、倉敷・水島の環境再生活動、福島第一原発事故の民間資料館などの関係者に、公害経験継承の内容と方法についてオンラインでインタビューを行った。

(3) 研究成果の公表と議論の積み重ね

2019年9月に京都で開催された第25回国際博物館会議（ICOM）京都大会で、公害資料館の取り組みとネットワークをテーマに報告を行い、公害経験継承というテーマの情報発信を行うとともに、博物館をめぐる国際的議論に公害資料館の取り組みがどう位置づけられるかを検討するための情報収集を行った。

また、分担者を中心に、研究の中間的成果を論考にまとめて『環境と公害』誌での特集に寄稿する機会を得た。また、公害資料館ネットワークと共催にてオンラインシンポジウムを開催し、寄稿論文にコメンテーターからのコメントを受けて議論を深めた。公害資料館ネットワーク会員に限らず、幅広い分野の研究者だけでなく、公害経験継承に関心を持つ実践者からの参加申し込みがあった。このシンポジウムでの議論をもとにして、さらに研究成果をまとめた出版企画をたて、研究会を開催しながら議論を積み重ねた。

4. 研究成果

横断的な学術分野における研究成果のレビューを行い、戦争や災害、差別や暴力などを「困難な過去/歴史 (difficult past/ history)」と捉え、これをいかに理解し、そこから教訓を学びとるかという議論が、パブリック・ヒストリー研究の中にあることがわかった。公害経験継承に向けてこれまで国内の公害資料館が取り組んできたことの意義や課題のうち、十分に明瞭に言語化、理論化されて来なかった部分が多くあり、そのことが公害経験継承の方向性を見出しにくい状況につながっていたと思われる。「困難な過去」を多様な立場・視点の人々が解釈を交わし合うフォーラムにおいて継承していくという構想は、公害経験継承の一つの指針となる考え方であることが確認された。「困難な過去」のパブリック・ヒストリー実践としての公害経験継承ということの意味は、次のようなものである。

継承すべき公害経験の内容について、具体的にはそれぞれの公害問題によって固有の内容があるが、被害者や加害者、あるいは同時代の体験者など特定の立場から見た公害問題だけを固定化して継承することは、公害経験を「乾き切った過去」とし、関心を失わせ、公害から未来に対する真の教訓を引き出すことを困難にする。公害が起きた地域や時代を多角的に理解するための資料や語りを継承し、絶えず公害経験の内容と解釈を更新し続けることが重要である。そのためには、公害資料を未来に対する遺産として収集・保存・活用する社会的仕組みや主体の形成が必要である。公害資料館はその中心的な存在として次のような社会的機能を有していると考えられる。すなわち公害資料館は、公害の被害当事者の経験はもとより、多層的な公害への関わりの経験を、公害資料の収集・保存・活用やオーラル・ヒストリーの作成等によって多視点的に継承する拠点である。公害資料館は、様々な立場から見た公害経験を記録し、一般に共有可能な形で保存・整理し、解釈するための学びの場（空間・機会）と人的サポートを提供するという社会的機能を有する。

本研究課題の成果は、日本の環境運動・環境政策の原点である公害経験を持続可能な社会形成につなげるために必要な、思考の転換を促すことにつながるものである。公害をはじめとする「困難な過去/歴史」について、多様な視点からの解釈を持ち寄り対話することで、将来に向けてプラスの価値を持つ経験として継承していくことが可能になる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計26件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 林美帆	4. 巻 716
2. 論文標題 多視点性による公害経験の継承：倉敷・水島の公害資料館づくり	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 住民と自治	6. 最初と最後の頁 13-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林美帆	4. 巻 49-1
2. 論文標題 多視点性による公害経験の継承と協働のまちづくり：倉敷・水島での取り組み	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 人間と環境	6. 最初と最後の頁 28-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 除本理史・林美帆	4. 巻 第73巻第3号
2. 論文標題 公害経験の継承と「環境再生のまちづくり」：多視点性が開く協働の取り組み	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経営研究	6. 最初と最後の頁 15-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 除本理史・林美帆	4. 巻 第73巻第1号
2. 論文標題 『地域の価値』の構築をめざす協働の取り組み 岡山県 倉敷市水島地区の事例から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経営研究	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 除本理史	4. 巻 716
2. 論文標題 公害経験の継承を通じた協働のまちづくり 維持可能な内発的発展に向けて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 住民と自治	6. 最初と最後の頁 8-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本理史	4. 巻 第49巻 第1号
2. 論文標題 公害地域の内発的発展と『地域の価値』	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 人間と環境	6. 最初と最後の頁 20-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松崎裕子・富田三紗子・久保庭萌・関根豊・清水善仁	4. 巻 84
2. 論文標題 紛争終結後国家のための 法の支配ツール アーカイブズ(その1)	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 レコード・マネジメント	6. 最初と最後の頁 50-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 清水万由子	4. 巻 52
2. 論文標題 大阪市・西淀川における公害地域再生運動の展開と到達点(1)道路環境対策から交通まちづくりへ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会科学研究年報	6. 最初と最後の頁 87-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水万由子	4. 巻 716
2. 論文標題 住民の学習をつうじた公害経験の継承	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 住民と自治	6. 最初と最後の頁 18-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水万由子	4. 巻 12(1)
2. 論文標題 「聞き書き」を用いたアクティブ・ラーニングの学習成果	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 龍谷大学政策学論集	6. 最初と最後の頁 29-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 王子常・妻木進吾・清水万由子	4. 巻 12(2)
2. 論文標題 若者における政治的関心と非政治的実践の乖離：「若者と民主主義に関するアンケート」調査から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 龍谷大学政策学論集	6. 最初と最後の頁 73-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水善仁	4. 巻 1013
2. 論文標題 「大学アーカイブズ 歴史・現状・課題」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『歴史学研究』	6. 最初と最後の頁 28-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本理史	4. 巻 147
2. 論文標題 「福島の復興を展望する 『地域の価値』の視点から」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『中小商工業研究』	6. 最初と最後の頁 30-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本理史	4. 巻 72(2)
2. 論文標題 「福島原子力発電所事故に関する伝承施設の現状と課題」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『経営研究』	6. 最初と最後の頁 153-164
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本理史	4. 巻 14(2)
2. 論文標題 「福島復興政策をどう見直すべきか 『ふるさとの喪失』被害の視点から」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『環境経済・政策研究』	6. 最初と最後の頁 55-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本理史・塩飽敏史	4. 巻 72(3)
2. 論文標題 「瀬戸内海における海ごみ問題と政策形成 水島地域環境再生財団の取り組みに 着目して」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『経営研究』	6. 最初と最後の頁 217-225
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本理史	4. 巻 57
2. 論文標題 「公害事件としての福島原発事故 被害総体の可視化から賠償、復興政策の見直しへ」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『平和研究』	6. 最初と最後の頁 31-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水万由子	4. 巻 50-3
2. 論文標題 公害経験継承の課題 -多様な解釈を包むコミュニティとしての公害資料館	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 2-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤聡彦	4. 巻 109
2. 論文標題 未来を見る目: 不可視なもの の彼方へ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人間と教育	6. 最初と最後の頁 66-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤聡彦	4. 巻 50-3
2. 論文標題 教育資源としての公害資料館 -アウトリーチに胎胚する未来	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 23-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水善仁	4. 巻 50-3
2. 論文標題 公害資料の収集と解釈における論点	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 16-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本理史	4. 巻 226
2. 論文標題 3.11から10年 公害問題としての福島原発事故	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 JP通信	6. 最初と最後の頁 1-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本理史	4. 巻 50-3
2. 論文標題 「困難な過去」から「地域の価値」へ ー公害経験の継承をめぐって	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 30-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本理史	4. 巻 第38号
2. 論文標題 現代資本主義と「地域の価値」ー水俣の地域再生を事例としてー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域経済学研究	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水善仁	4. 巻 第66号
2. 論文標題 近現代日本の公害史研究と公害関係資料	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大倉山論集	6. 最初と最後の頁 167-195
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 牛島佳代・成元哲・向井良人・除本理史	4. 巻 第13巻1号
2. 論文標題 福島から照射する水俣病をめぐる分断 修復の現状と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中京大学現代社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 83-125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計28件(うち招待講演 7件/うち国際学会 3件)

1. 発表者名 清水万由子
2. 発表標題 公害資料館を未来に向けて用するために
3. 学会等名 日本環境教育学会第33回年次大会 公害教育研究会(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 塩飽敏史・林美帆・除本理史
2. 発表標題 みずしま滞り型環境学習コンソーシアムから公害資料館づくりへ 水島地域環境再生財団の取り組みから中間支援を考える
3. 学会等名 日本環境学会第48回研究発表会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 林美帆・除本理史
2. 発表標題 学びの場としての『みずしま地域カフェ』と公害資料館
3. 学会等名 日本環境教育学会第33回年次大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 除本理史
2. 発表標題 『困難な過去』の継承をめぐって
3. 学会等名 社会情報学会研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 除本理史
2. 発表標題 自動車の『社会的費用』 排出ガス対策から脱炭素へ
3. 学会等名 第63回大気環境学会年会公開シンポジウム
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 林美帆・Conrad Hirano・除本理史
2. 発表標題 大気汚染訴訟後における協働のまちづくり 岡山県倉敷市水島地区を事例として
3. 学会等名 環境経済・政策学会2022年大会企画セッション
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 除本理史・服部育代・林美帆
2. 発表標題 原発避難者の『語りづらさ』とエンパワーメント 岡山県における『2つの公害をむすぶ』取り組みについて
3. 学会等名 日本災害復興学会2022年度京都大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 除本理史・林美帆
2. 発表標題 公害経験の継承と協働のまちづくり 水島と福島を中心に
3. 学会等名 法政大学大原社会問題研究所第2期第6回環境・労働問題研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 林美帆・除本理史
2. 発表標題 公害資料館における多視点性と協働
3. 学会等名 環境社会学会第66回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 除本理史・林美帆
2. 発表標題 福島第一原子力発電所事故における民間伝承施設の意義 公害資料館との比較も交えて
3. 学会等名 東日本大震災・原子力災害第1回学術研究集会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 林美帆
2. 発表標題 「困難な過去」の資料館をつくる 倉敷・水島の挑戦から
3. 学会等名 学術野営第4回
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 林美帆
2. 発表標題 「倉敷市水島の公害資料館開設とアーカイブズ みずしま資料交流館ができるまで」
3. 学会等名 日本科学者会議岡山支部（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 清水万由子
2. 発表標題 討論者コメント
3. 学会等名 環境経済・政策学会2022年大会企画セッション
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 除本理史
2. 発表標題 「『地域の価値』をどうつくりだすか」
3. 学会等名 創造的復興研究会第2回研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 除本理史
2. 発表標題 「『地域の価値』から福島復興を考える」
3. 学会等名 日本地域経済学会第33回福島大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 除本理史
2. 発表標題 「『地域の価値』をどうつくりだすか」
3. 学会等名 早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター主催シンポジウム「広島原爆ドームの世界遺産登録と1F廃炉の将来像 を考える」 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 林美帆
2. 発表標題 「公害地域再生と環境教育 みずしま財団と SDGs 」
3. 学会等名 日本環境教育学会第32回年次大会口頭発表
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 林美帆・安藤聡彦・丹野春香
2. 発表標題 「公害スタディーズを出版する」
3. 学会等名 日本環境教育学会第32回年次大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 林美帆
2. 発表標題 「『公害スタディーズ』活用方法」
3. 学会等名 日本環境教育学会3月集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 林美帆
2. 発表標題 「親しむ・知る・まもる、環境教育のその先はいかにあるべきか 自然保護教育、公害教育、気候危機教育を事例として - 」
3. 学会等名 第5回関西環境教育合同研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 除本理史
2. 発表標題 社会学への冷笑と羨望 隣接分野からのまなざし
3. 学会等名 第93回日本社会学会大会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 YOKEMOTO Masafumi
2. 発表標題 Les actions collectives des victimes de l'accident de la centrale nucleaire et les changements de politique en matiere de reconstruction et d'indemnisation des victimes
3. 学会等名 Institut francais de recherche sur le Japon（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 除本理史
2. 発表標題 現代資本主義における地域の内発的發展 「地域の価値」の視点から
3. 学会等名 第25回進化経済学会大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 YOKEMOTO Masafumi
2. 発表標題 Quality Tests in an Alternative Food Network: A Case Study of Organic Farming by Minamata Disease Patients and Their Supporters
3. 学会等名 The 24th Annual Conference of the Japan Association for Evolutionary Economics (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 林美帆・清水万由子
2. 発表標題 公害資料館の可能性と課題
3. 学会等名 環境社会学会大59回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Miho Hayashi and Mayuko Shimizu
2. 発表標題 The Kogai Museum Network in Japan: Memorials of Human Rights Violations Caused by Environmental Pollution
3. 学会等名 25th ICOM(International Council of Museums) General Conference (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 除本理史
2. 発表標題 「水俣『もやい直し』の現代的意義を再考する：『認知資本主義』論を手がかりとして」
3. 学会等名 環境社会学会大59回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 除本理史
2. 発表標題 地域から環境再生を考える
3. 学会等名 地理教育研究会 第58回 熊本・水俣大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計10件

1. 著者名 清水万由子、林美帆、除本理史	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 186
3. 書名 公害の経験を未来につなぐ	

1. 著者名 上野 浩道、田嶋 一	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 280
3. 書名 大田堯の生涯と教育の探求	

1. 著者名 佐藤一子、安藤聡彦、佐藤洋作、濱田江里子ほか	4. 発行年 2022年
2. 出版社 エイデル研究所	5. 総ページ数 259
3. 書名 共生への学びを開く	

1. 著者名 内田 樹	4. 発行年 2023年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 80
3. 書名 多視点性と成熟	

1. 著者名 除本 理史、林 美帆	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 210
3. 書名 「地域の価値」をつくる	

1. 著者名 Shinichiro Kakuma , Tetsuo Yanagi , Tetsu Sato	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 208
3. 書名 Satoumi Science: Co-creating Social-Ecological Harmony Between human and the Sea	

1. 著者名 安藤 聡彦、林 美帆、丹野 春香	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ころから	5. 総ページ数 224
3. 書名 公害スタディーズ	

1. 著者名 池田孝司・杉浦真理・教育科学研究会（編）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 192
3. 書名 『みんなでつくろう！SDGs授業プラン』	

1. 著者名 教育研究全国集会2021実行委員会（編）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 大月書店	5. 総ページ数 336
3. 書名 『日本の民主教育2021』	

1. 著者名 日本社会教育学会年報編集委員会	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東洋館出版社	5. 総ページ数 226
3. 書名 地域づくりと社会教育的価値の創造	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	安藤 聡彦 (Ando Toshihiko) (40202791)	埼玉大学・教育学部・教授 (12401)	
研究分担者	清水 善仁 (Shimizu Yoshihito) (30437181)	中央大学・文学部・准教授 (32641)	
研究分担者	除本 理史 (Yokemoto Masafumi) (60317906)	大阪市立大学・大学院経営学研究科・教授 (24402)	
研究分担者	林 美帆 (Hayashi Miho) (40833603)	大阪市立大学・大学院経営学研究科・客員研究員 (24402)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関